

令和 2（2020）年 3 月市長定例記者会見の概要と質疑応答

令和 2（2020）年 3 月 4 日（水）
午前 11 時～11 時 51 分
柏崎市役所第二分館 第 6 会議室

新型コロナウイルス感染症に対する市の取組及び経緯について

1 月下旬のホームページでの注意喚起から始まり、2 月に入り、株式会社リケンの武漢駐在員の方々に関する対応を 2 月 2 日に行いました。

その後、2 月 3 日に第 1 回情報連絡会議、2 月 14 日に第 2 回情報連絡会議を開催し、県の警戒本部会議との情報共有を図り始めました。

2 月 19 日には、柏崎市議会本会議冒頭で、議会を通じて市民の皆様へ報告とお願いをさせていただきました。

2 月 25 日には、政府から新型コロナウイルス政府対策基本方針が発表され、2 月 26 日に、安倍首相から大規模なスポーツ、文化及びイベントの中止、延期の要請が出されたところで

す。2 月 27 日には、安倍首相から 3 月 2 日から全国の小中学校、特別支援学校の臨時休業の要請がありました。

市では 2 月 28 日に警戒本部を設置し、第 1 回警戒本部会議で小学校 1 年生から 3 年生、特別支援学級に関しては、3 月 2 日からも通常どおり登校、中学生も含めて 4 年生以上は休業と決定しました。そして児童クラブも通常どおり開設することを決定しました。また、小中学校の一斉休業に対応して、市内の事業所に対して、従業員の方々の保護者としての位置付けも考慮していただきたいということを文書でお願いしたところです。

同日に、第 2 回警戒本部会議を開催し、その後、議会会派代表者会議で対応状況の説明を行ったところです。

2 月 29 日には、県内で 1 例目となる感染者が確認されたことを受けて、午前 11 時 30 分に警戒本部を対策本部に切り替え、午後 1 時から第 1 回対策本部会議を開催し、3 月 3 日に予定していた中学校卒業式の延期を決定しました。

また、感染による重症化リスクが高い方、妊産婦やご高齢の方々などが利用される施設の閉鎖、もしくは一部閉鎖などを決定し、通知したところです。また、イベント等の延期、中止なども追加決定をさせていただき、随時ホームページ等に掲載をしてきたところです。

3 月 2 日には、第 2 回対策本部会議を開催し、第 1 例目の感染者の詳しい情報を共有したところです。また、同日に 2 例目から 5 例目の感染者も確認したところです。

3月3日に、第3回対策本部会議を行い、2例目から5例目までの感染者の情報共有を行いました。平行して、三条市長、新潟県市長会長の見附市長と連絡を取り合いながら進めていったところです。議会では対策支援本部の役員会議を開催されたと承知しています。昨日の段階で、新型コロナウイルス感染症による経済へのマイナスの影響への対応をという議会や市民の皆さんの声を受け、柏崎商工会議所と協議を行い、新潟県新型コロナウイルス感染症対策特別融資の利子補給を市独自の支援として決定しました。

以上が2月から3月にかけての対応です。

現在、小学校1年生から3年生、特別支援学級の児童の約85パーセントが登校しています。

今日、小学校1年生から3年生、特別支援学級の保護者に対して3月9日以降の各家庭の希望を把握するためのアンケートを行い、その結果を踏まえ、今後の対応を決定し、遅くとも金曜日には保護者に対してお知らせします。

1 発表事項

(1) お待たせしました「かしわざき暮らしのガイド」できました

(主管：元気発信課)

「かしわざき暮らしのガイド」というバインダーを各家庭に配布しました。市では防災ガイドブック自然災害編や原子力災害編、資源物・ごみの分別ガイドブックなどを各家庭に配布しているところですが、多くの雑誌や書籍などに紛れてどこにいったかわからない、どこに置いてあるかわからないといった声を多くいただいています。そのような声を受けて、あえて目立つサイズのバインダーを作成し、大事なものを保存していただき、いざという時にすぐに見つけられるようにということで、配布しました。

今回は、資源物・ごみの分別ガイドブックと防災ガイドブック自然災害編を綴じて配布しました。今後作成予定のガイドブックも綴じていただき、いざという時に活用していただきたいと考えています。

(2) 水球マンホール蓋 10種類が登場

(主管：水球のまち推進室)

残念ながら現状から、かしわざき潮風カップが中止になり、開会式も贈呈式も行われませんが、柏崎米山ライオンズクラブから、高崎ライオンズクラブ様との姉妹提携45周年の記念事業として、オリンピック、パラリンピックに向けて水球を応援する一環として、水球をあしらったマンホール蓋が寄贈されます。柏崎米山ライオンズクラブからは、以前から水球に対する力強い支援をいただいているところです。

(3) 「ぎおん柏崎まつり海の大花火大会」有料観覧席の販売スタート

(主管：商業観光課)

7月26日の海の大花火大会の有料観覧席の先行販売をスタートします。先行販売の対象者は、柏崎市民、市内の事業者、市外の柏崎ファンクラブ会員としていますが、今回から予約センターのホームページからも申し込みを受け付けます。今年は、市制施行80周年の年であることから、より多くの市民の皆さんと市制施行80周年をお祝いしたいと考えています。そしてより多くの方々に柏崎の自慢の花火を発信していくため、グレードアップの予定です。

(4) ヤフー株式会社と災害に係る情報発信等に関する協定を締結

(主管：防災・原子力課)

災害などが多発する中で、市民の皆さんに対して、さまざまな情報発信手段を持つておく必要があることから、この度、ヤフー株式会社と災害に係る情報発信等に関する協定を締結したところです。災害時に、ヤフーのサーバー上に柏崎市公式ホームページのキャッシュサイトを設けることでアクセス集中を防ぎ、市公式ホームページから継続的に情報提供を行うことができるようになります。また、市民の皆さんからは、ヤフーの地図サービスでの最寄りの避難場所などの確認や防災速報アプリケーションによる柏崎市からの避難情報を受信することができるようになります。

(5) i-都市交流会議 2020 で本市職員が優秀賞を受賞

(主管：都市政策課)

i-都市交流会議 2020 で、本市職員が優秀賞を受賞しましたので、具体的な内容を本人が説明します。

都市政策課主任：この度、国土交通省の都市構造の可視化研修に参加しました。その成果をi-都市交流会議 2020 で発表した結果、優秀賞をいただきました。具体的には、三次元の地図と統計データを用いて、人口の減少と少子高齢化の状況や医療カバーエリアなどを可視化しました。今後は、このデータを活用しながら、来年度に予定している立地適正化計画の策定などに活用していきたいと考えています。

市長宛てに届いた封筒

新型コロナウイルス感染症に関連したものか不明ですが、昨日、「伊達正人」という名前で市長様と書いた封筒が、早朝の市役所のドアの隙間に置かれていました。中には現金 10 万円が入っていました。柏崎警察署に取り扱いを相談したところ、宛名が記載され、施設内に置かれていた状態からすると拾得物ではないと判断をいただきました。市としては10万円を寄付金として受け付けることとしましたので報告します。

2 質疑応答

◎新型コロナウイルス感染症に伴う小中学校の臨時休業に関する質問

記者：柏崎市では、小学校 1～3 年生と特別支援学級は通常どおり、小学校 4～6 年生と中学校は 3 月 2 日から休校と、きめ細かい措置を取られていますが、他の自治体ではあまりこういうケースはないが、柏崎市でこのような対応が取れているのはなぜか。

市長：学校現場の先生方や教育長をはじめとする教育委員会、また議会からもさまざまなご意見をいただいています。皆さん、保護者がどういう勤務状態にあるのかということは、一定程度承知をされています。そういった方々の意見を伺いながら現実的な判断をしたところ
です。

記者：3 月 9 日以降の対応を、今後アンケートを行い決定することだが、アンケートを行おうと思われた理由は。

市長：それぞれの家庭により事情も異なります。小学校 1 年生から 3 年生の児童が登校している 2 日から 6 日までの 1 週間の中で勤務先と話しをして、9 日からなら休暇が取れるという家庭もあるかもしれませんし、休みが取れないという家庭もあろうかと思えます。

9 日以降の対応の決定に当たっては、家庭の状況や希望を伺うことが、やはり一番望ましいのではないかと考え行うこととしました。

◎新型コロナウイルス感染症に伴う小中学校の卒業式に関する質問

記者：卒業式の実施可否の決定や実施形態などを判断する時期は。

市長：今週中に期日を決定し、保護者や学校に連絡したいと思っています。あわせて、卒業式への出席者も含め、今週中に連絡できるよう現在、詰めているところです。

記者：中学校と小学校の両方の卒業式ということか。

市長：両方です。

◎市長宛に届いた封筒に関する質問

記者：10万円が入っていた封筒には、市長様以外は特に何も書かれていなかったのか。

市長：封筒の表面に市長様、伊達正人よりと書いてあっただけです。

◎水球全日本ジュニアの中止に関する質問

記者：水球の全日本ジュニアが中止になったことに対する、市長の考えは。

市長：東京オリンピック、パラリンピックの開催を目前に控えているこの時期に、水球のまち柏崎をさらにアピールできるチャンスだったわけですので非常に残念です。

◎i-都市交流会議での優秀賞受賞に関する質問

記者：優秀賞を受賞した気持ちは。

都市政策課主任：とても嬉しく思いました。私にとって、非常に良い経験になりました。

記者：今回、受賞されたものに関しては、どういった点がわかりやすくなったのかということと、具体的に今後、どのように生かしていけると考えているか。

都市政策課主任：パソコンとインターネットの環境があれば、誰でも見ることができます。そのデータの上に、医療施設や商業施設を落とし込むことで、買い物不便地域や医療空白地域を可視化できた点だと思っています。来年度に立地適正化計画を策定する予定ですので、この中で生かしていきたいと考えています。

◎使用済核燃料税の累進課税化に関する質問

記者：現時点での、現在開会中の2月定例会議への使用済核燃料税の経年累進課税化に向けた条例案の上程の見通しは。

市長：まったく諦めていません。ただ、議案として条例案を提出することと、議会の日程は別問題ですので、提案させていただいた場合は、十分な時間を取っていただき、議会からの質疑をいただきたいと思っていますので、今議会で条例案が可決することができるかどうかは別問題です。できれば今議会に提案をさせていただきたいと思っていますし、日程もあろうかと思っておりますので、議会と調整させていただきたいと思いますが、何よりも東京電力ホールディングス株式会社との間で条例案の最終的な合意を得られるかというところが、今現在、最後の正念場を迎えているところです。

記者：施政方針の中では、いくつか課題を抱えながらも概ね、社長と合意という表現が使われていたが、そういった状態にありながら、どのような点が難航しているのか。

市長：こちらが考えている税率、税額と、東京電力ホールディングス株式会社が考えている税率、税額に開きがあるというところです。

記者：市長としてデッドラインはいつ頃までと考えているのか。

市長：私が任期満了を迎える11月いっぱいまでに条例案が可決され、課税化されるということを最終的なデッドラインと考えています。そのためには、遅くとも4月上旬には議会を通らないと、10月あるいは11月までの条例制定、課税化というかたちにはならないと考えています。議会での審議をしっかりといただくということも含めると、来月の頭ぐらいまで

が提出の期限になるのではないかと考えています。

記者：その場合、今の議会の会期を延長して対応するのか、それとも随時会議という形式を取るのか。

市長：それは議会が決めることになりますので、議会に判断いただくという形式になります。

記者：法律上は、条例を制定して課税を始めるためには総務大臣の同意が必要だが、納税者、今回言えば東京電力ホールディングス株式会社の合意は必要要件になっていません。市長としては合意に至らなくても条例案を提出するという可能性は。

市長：排除はしませんが、ほとんどゼロです。つまり、東京電力ホールディングス株式会社の合意を得て、最終的に合意したものを議会に提出させていただき、総務省から同意をいただくと考えています。

記者：ほぼゼロということは、可能性としては合意なき提案というのものなくはないということか。

市長：これは可能性の問題です。何回も申し上げているように100パーセントとかゼロパーセントということは基本的にないというのが私の考え方ですので、100パーセントないかと言われれば、それは100パーセントということはないと思っていますが、経年累進課税化は大事な案件ですので、当事者である東京電力ホールディング株式会社と合意をして議会に提出させていただく心づもりで動いていますし、それができると考えています。

記者：協議の中で税率、税額に関して開きがあるということだが、基本分の値上げに関するところか、それとも累進課税分の部分か。

市長：全体の総額として考えただけであればと思います。

記者：税率、税額の点で開きがあるとのことだが、課税のタイミングは合意されているとい

う認識か。

市長：そのように承知しています。

記者：東京電力ホールディング株式会社側では、経年累進課税化の仕組み自体に対して疑義は特にないのか。

市長：現段階で、経年累進課税化を否定するような主張はありません。繰り返しになりますが、税額の増額、税率の部分で最終的な協議を行っているという理解してください。

記者：東京電力ホールディングス株式会社の小早川社長が年頭挨拶に訪れた際には、経年累進課税化の問題に関しては、どちらかという前向きには検討しますということでした。その後、市長の施政方針の中で「概ね合意」という言葉を社長とやり取りした上で使用したということ、かなりステップアップしているという感覚を受けるが、「概ね合意」という認識が本当に東京電力ホールディング株式会社側にあるのかという問題と、現在の情勢の中で秋までにという目標は十分実現可能性があると見込んでいるか。

市長：「概ね合意」という言葉を使うに当たっては、小早川社長と直接やり取りをさせていただきました。ただ課題を残しながら「概ね合意」という言葉を使うに至ったという難儀なプロセスを、よく知っている東京電力ホールディングス株式会社の社員の方々から見れば、本当に「概ね合意」と呼んでいいのかということに心配される方もいたのではないかと推察するところです。そういった心配も含めて、ギリギリまで話しをさせていただき、最終的には社長と「概ね合意」に至ったところです。

秋までのスケジュール感については、私は十分できると考えています。総務省とは何度もやり取りをしています。随時、総務省にも連絡を入れているところです。そういったことも含め、東京電力ホールディング株式会社との合意が得られれば、総務省との協議も進み、秋からの課税というスケジュールは十分に間に合うと考えています。

記者：交渉が終了したタイミングで、柏崎市か東京電力ホールディングス株式会社から何かしらの発表はあるか。

市長：リリースなどの方法で、何月何日に柏崎市議会に条例案を提出しますという内容でのお知らせになるかと思えます。

記者：条例案提出の段階をもって、交渉が終了と考えてよいか。

市長：そのように理解していただければと思えます。

◎エネルギー政策に関する市民意識調査に関する質問

記者：エネルギー政策に関する市民意識調査が締め切りを迎えたと思うが、大体の傾向や回答率といった情報はるか。

市長：3千通のうち1千通以上の回答が来ていると聞いていますので、統計学上でいうところの数値は十分にクリアしていると承知をしています。

記者：1千通以上ということで、市長の満足いく数字が現時点で集まっているという認識か。

市長：1千通以上届いていると聞いていますので、今回のアンケートは十分成立する、統計学的にも信頼に足りるものであると承知しています。

以上